

アンケート結果

今回は、資格問題に関して会員校全体の動向を把握することを主眼としましたので、数字による結果のみとさせていただきます。

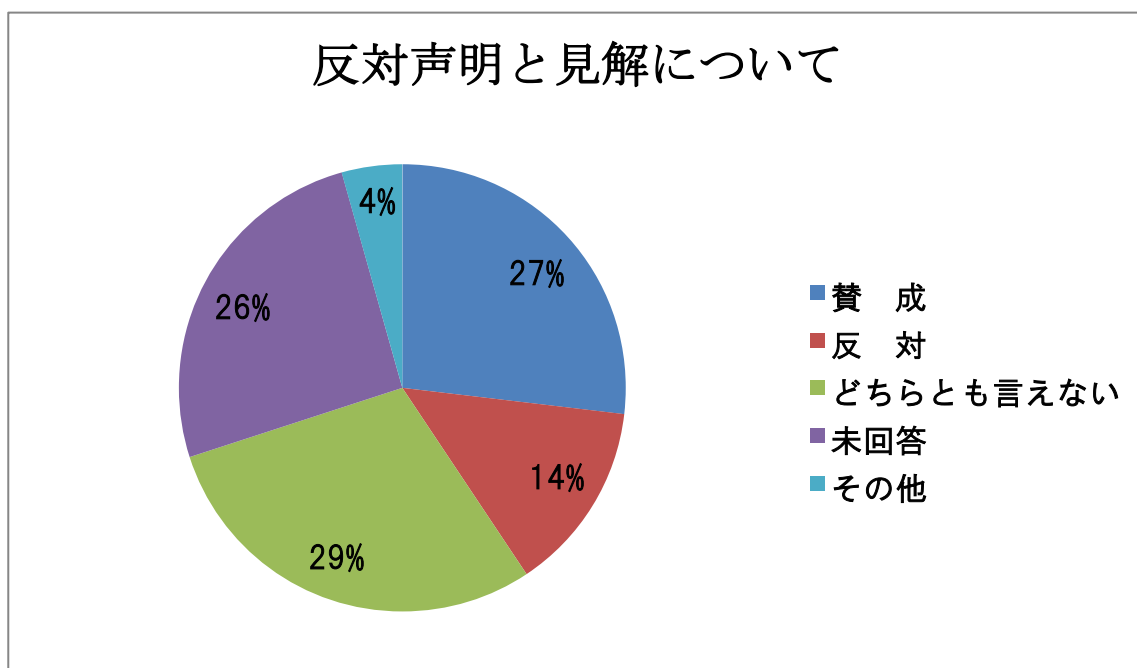
以下にその結果概要をお示ししますが、総論的に言えば、当会理事会の方向性は会員校に一定の理解を得ていると言えるように思われます。ただし、未回答の会員校が25%あまりもあることからすると、今後の動向にも注目していかなければならないと考えています。

I 質問I「平成22年5月9日付の日本臨床心理士養成大学院協議会の反対声明と見解について」

賛成	43校 (27%)	反対	22校 (14%)
どちらとも言えない	48校 (29%)	空欄	4校
重複回答	3校	未回答 (返信票未着)	41校 (26%)

「空欄」と「重複回答」を「その他」としてまとめてグラフ化しますと、以下のようになります。「賛成」が「反対」よりも多いという結果ですが、「どちらとも言えない」「未回答」が50%以上もあり、これら会員校の動向によって結果が左右されると言うことができます。

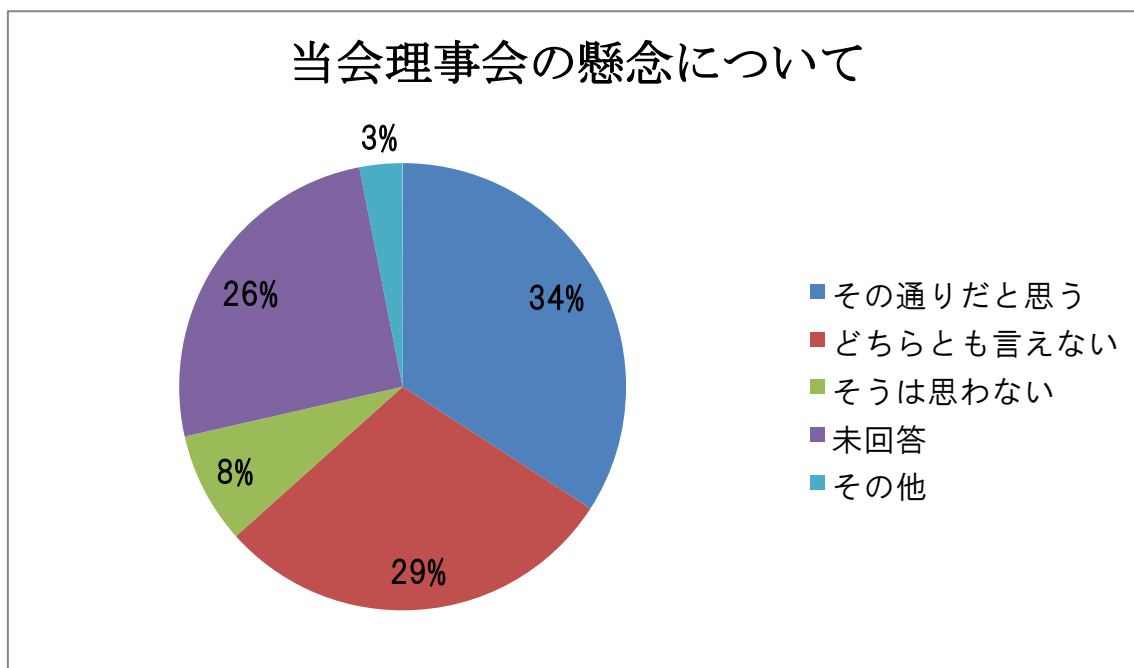
また、本結果は、反対声明にある「日本臨床心理士会を中心として検討・推進されている一資格一法案の方向性・内容に反対する」という当会理事会の決定が現時点で一定の理解を得ているという見方もできるでしょう。



Ⅱ 質問Ⅱ「当会理事会の懸念について」

その通りだと思う 55校 (34%)
どちらとも言えない 47校 (29%)
そうは思わない 13校 (8%)
空欄 5校
未回答 (返信票未着) 41校(26%)

グラフ化しますと以下ようになります。結果Ⅰと比較しての特徴は、「そうは思わない」という反対を表明する会員校が少ないことです。また、結果Ⅰと同様に「どちらとも言えない」との回答が多いことが分かります。ただ、それ以上に「その通りだと思う」との回答が多く、ここでも当会理事会の懸念が一定の理解を得たと言う見方ができます。また、本結果も現段階でのひとつの傾向を示すものであり、未回答も含めて半数以上の会員校の態度が流動的であることが注目されます。



Ⅲ 質問Ⅰと質問Ⅱとの関連

それでは次に、質問Ⅰでの回答と質問Ⅱでの回答の関連を見てみます。質問Ⅰで「賛成」と回答した会員校43校はすべて、質問Ⅱで「その通りだと思う」に回答しています。この結果は、43校（27%）については当会理事会の姿勢に賛同していると考えられます。

質問Ⅰで「反対」と回答した会員校22校のうち、質問Ⅱで「そうは思わない」と回答したのは13校（8%）に過ぎませんでした。残りの9校はすべて「どちらとも言えない」と回答しており、このことが質問Ⅱの結果に反映されたと言えます。また、質問Ⅰで「どちらとも言えない」と回答した48校のうち9校が質問Ⅱで「その通りだと思う」と回答しています。質問Ⅰで重複回答の3校もすべて質問Ⅱで「その通りだと思う」と回答しています。

「反対声明と見解」が出されたのが平成22年5月9日であり、「懸念」が表明されたのが平成22年11月1日であります。これらの結果は、その間、さまざまに細かな変更はありながらも、中心的には変わりなく検討・推進されてきている一資格一法案の方向性・内容に対する疑問が会員校のなかに広がっていることを傍証するものであると考えられます。